

事務事業名		老人クラブ育成補助金交付事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業						
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目						
	施策名	13 高齢者福祉の推進										
	基本事業名	01 生きがいのある生活づくり		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	03	01	03	16		
根拠法令		老人福祉法、老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金交付要綱										
所属	部課名	生活福祉部保健介護センター										
	係名	高齢者福祉係	電話	26-2943								
			内線	直通								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
明るい長寿社会の推進を図ることを目的に、各単位老人クラブ及び老人クラブ連合会が社会奉仕活動、友愛活動、世代間交流等、自らの生きがいを高める事業や健康づくり事業を行い、これら事業について国、県、市がその活動費を助成する。(補助率:国1/3、県1/3、市1/3 ※ただし、老人クラブ連合会分については上乗せ交付有り) 主な業務は、①補助金交付申請の受理、②内容の審査、③補助金の算定、④補助金の交付、⑤実績の適合審査であり、事業費は当該補助金である。						総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金				
								都道府県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源				
						事業費計(A)		0				
						人件費	正規職員従事人数					
							延べ業務時間					
							人件費計(B)	0				
						トータルコスト(A)+(B)		0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 各単位老人クラブ及び老人クラブ連合会からの補助金交付申請を精査し、補助金を算定して交付する。また、事業完了後、実績報告に基づき適合審査を行う。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度に同じ。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 補助金交付金額 円 イ ウ	
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 各単位老人クラブ及び老人クラブ連合会	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 会員数 人 キ ク
	③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 高齢者の知識・経験を生かし、生きがいと健康づくりのための社会活動を行うことにより、老後の生活を健全で豊かなものにする。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 老人クラブ加入率 % シ ス
	④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 生きがいを持って暮らせる。	

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>年度</th> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(目標)</th> <th>26年度(目標)</th> <th>27年度(目標)</th> <th>28年度(目標)</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="6">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td>1,383</td> <td>1,374</td> <td>1,329</td> <td>1,330</td> <td>1,331</td> <td>1,332</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>1,638</td> <td>1,604</td> <td>1,585</td> <td>1,586</td> <td>1,587</td> <td>1,588</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>3,021</td> <td>2,978</td> <td>2,914</td> <td>2,916</td> <td>2,918</td> <td>2,920</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>3,101</td> <td>3,058</td> <td>2,994</td> <td>2,996</td> <td>2,998</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>円</td> <td>3,021,800</td> <td>2,977,200</td> <td>2,913,600</td> <td>2,977,200</td> <td>2,977,200</td> <td>2,977,200</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>1,717</td> <td>1,603</td> <td>1,520</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>10.8</td> <td>10.2</td> <td>9.5</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)			単位							投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円	1,383	1,374	1,329	1,330	1,331	1,332	地方債	千円							その他	千円							一般財源	千円	1,638	1,604	1,585	1,586	1,587	1,588	事業費計(A)	千円	3,021	2,978	2,914	2,916	2,918	2,920	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20	人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80	80	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,101	3,058	2,994	2,996	2,998	3,000	⑤活動指標	ア	円	3,021,800	2,977,200	2,913,600	2,977,200	2,977,200	2,977,200	イ								ウ								⑥対象指標	カ	人	1,717	1,603	1,520	1,600	1,600	1,600	キ								ク								⑦成果指標	サ	%	10.8	10.2	9.5	10	10	10	シ								ス							
		年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)																																																																																																																																																																								
		単位																																																																																																																																																																														
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																													
		都道府県支出金	千円	1,383	1,374	1,329	1,330	1,331	1,332																																																																																																																																																																							
		地方債	千円																																																																																																																																																																													
		その他	千円																																																																																																																																																																													
		一般財源	千円	1,638	1,604	1,585	1,586	1,587	1,588																																																																																																																																																																							
		事業費計(A)	千円	3,021	2,978	2,914	2,916	2,918	2,920																																																																																																																																																																							
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20																																																																																																																																																																								
	人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80	80																																																																																																																																																																								
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,101	3,058	2,994	2,996	2,998	3,000																																																																																																																																																																								
⑤活動指標	ア	円	3,021,800	2,977,200	2,913,600	2,977,200	2,977,200	2,977,200																																																																																																																																																																								
	イ																																																																																																																																																																															
	ウ																																																																																																																																																																															
⑥対象指標	カ	人	1,717	1,603	1,520	1,600	1,600	1,600																																																																																																																																																																								
	キ																																																																																																																																																																															
	ク																																																																																																																																																																															
⑦成果指標	サ	%	10.8	10.2	9.5	10	10	10																																																																																																																																																																								
	シ																																																																																																																																																																															
	ス																																																																																																																																																																															

事務事業ID	0203	事務事業名	老人クラブ育成補助金交付事業
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和61年厚生省通知により事業を開始した。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 少子高齢化の急速な進展に関わらず、近年、老人クラブ加入者数は減少傾向にあり、これは全国的な傾向である。この背景には「個」の重視・価値観の多様化等の変化があると思われる。このような中、国における老人クラブ関係予算について、平成12年度に奨励補助金から介護保険制度の健全な発展に資する制度的補助金として位置付けられ、「介護予防・地域支え合い事業」の中に予算化されている。このことから老人クラブ活動が要介護・要支援状態になることの予防策になることが期待されているところではあるが、国及び県の補助基準は毎年僅かながら下がっているのが現状である。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 老人クラブは地域に根ざした団体であることから、その財源は会費や公的補助のほか、地区公民館や部落会の援助によるところも多い。しかし、中には財源確保が困難なクラブもあり、そのようなところから補助金増額の要望がある。また、老人クラブの中でも高齢化が進み、実際にクラブの手足として動く比較的若い会員がいないところもあり、人的援助の要望もある。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 当事業の目的である高齢者の生きがいの向上、健康づくり、それら事業を通して社会参加を促進することは市の政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 国県補助対象事業であること、また、介護保険制度が導入され、当該事業が介護予防的役割を担うべきものとされていることから継続して実施していく必要があり、その支援は行政が行うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 老人クラブ連合会では加入促進事業を実施しており、相応の効果を上げているものの、年々加入者数は減少している状況にある。本事業に係る支援を引き続き推進していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 老人クラブ加入促進事業を引き続き行い、各老人クラブにおいて事業の見直しを検討する余地はある。しかしながら、高齢化の進展にも関わらず老人クラブ加入者数が減少していることは、対象年齢の60歳というボーダーの意識が以前と変わってきていることや趣味・嗜好・価値観の多様化等によることも大きいと考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 自主財源を確保できないクラブが相当数出てくると予想される。その解決策の一つとしては単位老人クラブの統合が挙げられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 公民館事業や部落会等考えられるが、老人クラブ活動がその性質により自主的に行われるべきものであり、また、それぞれ地域の特性やクラブの歴史等により多種多様であるため、統廃合は困難であると考えられる。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在の単位老人クラブの補助額は国県補助基準どおりとしているところであり、事業費を削減することは困難である。老人クラブ連合会の補助額は国県補助基準によるものの上乗せ交付しているが、これを削減すると連合会に事務局を設置することが困難となり、単位老人クラブの活動自体も衰退する恐れがある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人員で対応している。既に補助金交付方法について見直しを行い、単位老人クラブ分を含め連合会が一括申請する等、事務の簡素化を実施済みである。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 老人クラブ連合会の会費は一人当たり400円の定額であるが、単位老人クラブの会費はそれぞれで設定されている。しかしながら、会費徴収を行っていない単位老人クラブは一つもなく、相応の負担はなされている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>当該事業は高齢者の生きがい向上、健康づくり、介護予防という観点から効果的な事業であり、相応の成果は得られている。さらなる成果向上の観点から、老人クラブ加入率の向上策を検討する余地はあるが、これまでの加入者数減少の背景には「個」の重視、価値観の多様化等様々な要因があると考えられ、公的関与は妥当でないとする。今後はこれからの時代にふさわしい老人クラブ活動のあり方について検討する必要がある。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>補助対象である単位老人クラブはそれぞれ創意工夫を凝らした活動の展開により相応の成果は得られていると考えられることから今後も引き続き国県補助基準に従って事業を推進する。併せて、これからの老人クラブ活動のあり方について検討し、活動の充実に向けた指導を実施する。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <p>単位老人クラブ及び老人クラブ連合会はそれぞれ独立した団体であり、その活動内容も多種多様なものであるため、一律の指導は困難であるとする。補助金を交付する側として、単位老人クラブの統括的役割を担う老人クラブ連合会を通し、個別に単位老人クラブに改善を示唆していく。</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	保健介護センター所長	
-------	------------	--

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい</p> <p><input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)</p> <p><input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>補助金の支出に関連する事務が主体であり、円滑な事務執行がなされている。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>高齢者人口の増加とともに、地域で元気に暮らす高齢者も増加している。高齢者が自ら運営する組織として、生きがい創出に必要であり、今後も、運営費補助を主体に継続する。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項